

平成 26 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

ページ

環境省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	13
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	31
2 環境省の組織及び定員	32
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	33
4 平成26年度歳入歳出決算の概要	34
5 公債関連情報	37

環境省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	39
連結業務費用計算書	40
連結資産・負債差額増減計算書	41
連結区分別収支計算書	42
注記	44
附属明細書	50

環境省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	60
業務費用計算書	61
資産・負債差額増減計算書	62
区分別収支計算書	63
注記	65
附属明細書	71
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	86
2 環境省の組織及び定員	87
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	88
4 平成26年度一般会計の歳入歳出決算の概要	89
5 公債関連情報	91

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	43,770	59,688	未払金	153	150
未収金	959	410	未払費用	57	-
前払金	121,551	76,246	賞与引当金	1,604	1,854
前払費用	358	82	退職給付引当金	21,931	18,178
その他の債権等	5	79	その他の債務等	1	1
貸倒引当金	△ 217	△ 200			
有形固定資産	334,394	341,119			
国有財産(公共用 財産を除く)	322,026	329,755			
土地	278,805	286,915			
立木竹	1,760	1,975			
建物	18,061	17,945			
工作物	22,710	22,622			
船舶	1	18			
建設仮勘定	686	277			
物品	12,368	11,363	負債合計	23,748	20,184
無形固定資産	394	368	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	106,477	110,473	資産・負債差額	583,944	568,083
資産合計	607,693	588,267	負債及び資産・ 負債差額合計	607,693	588,267

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	18,142	24,132
賞与引当金繰入額	1,232	1,854
退職給付引当金繰入額	2,299	△ 2,807
補助金等	833,716	554,875
委託費	68,204	66,093
交付金	10,652	10,521
分担金	45	50
拠出金	2,932	5,787
独立行政法人運営費交付金	23,218	14,471
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	1,019
労働保険特別会計への繰入	87	85
庁費等	165,223	369,247
その他の経費	2,264	4,245
減価償却費	6,377	7,715
貸倒引当金繰入額	40	83
資産処分損益	2,233	645
資産評価損	-	5,000
本年度業務費用合計	1,136,672	1,063,023

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	481,836	583,944
II 本年度業務費用合計	△ 1,136,672	△ 1,063,023
III 財源	1,209,485	1,041,887
主管の財源	23,422	13,705
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	26,136	88,982
IV 無償所管換等	18,883	△ 3,947
V 資産評価差額	10,411	9,222
VI 本年度末資産・負債差額	583,944	568,083

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,398	13,674
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	24,156	89,387
前年度剰余金受入	35,068	39,457
財源合計	1,242,550	1,081,719
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 19,966	△ 26,696
補助金等	△ 833,716	△ 554,875
委託費	△ 68,032	△ 66,093
交付金	△ 10,652	△ 10,521
分担金	△ 45	△ 50
拠出金	△ 2,932	△ 5,787
独立行政法人運営費交付金	△ 23,218	△ 14,471
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	△ 89	△ 85
出資による支出	-	△ 8,000
庁費等の支出	△ 236,390	△ 326,247
その他の支出	△ 2,219	△ 4,233
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,197,266	△ 1,018,084
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 77	△ 62
立木竹に係る支出	△ 59	△ 21
建物に係る支出	△ 1,178	△ 420
工作物に係る支出	△ 2,827	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	△ 1,682	△ 807
施設整備支出合計	△ 5,825	△ 3,946
業務支出合計	△ 1,203,092	△ 1,022,031
業務収支	39,457	59,688
II 財務収支		

財務収支	-	-
本年度収支	39,457	59,688
翌年度歳入繰入	39,457	59,688
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,312	-
本年度末現金・預金残高	43,770	59,688

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）」については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)			
訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新潟水俣病第3次訴訟	48	平成19年 (ワ) 第279号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成19年 (ワ) 第752号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成20年 (ワ) 第944号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成22年 (ワ) 第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成24年 (ワ) 第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
互助会訴訟	204	平成26年 (ネ) 第450号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
土壤汚染対策法関係損害賠償請求	161	平成26年 (ワ) 第10257号	土壤汚染対策法第4条に基づき、形質変更時要届出区域の指定を受け、汚染土壤を掘削除去した土地の所有者である原告が、「当該汚染は自然由来による汚染であり、土壤汚染対策法では規制されていないところ、環境省が独自の判断で省令、通知等を発することで、法の規制対象に加えたものであり、法的な権限を欠き違法である」とし、掘削除去に要した費用の一部について、国及び横須賀市に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	216	平成25年 (ワ) 第554号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	594	平成25年 (ワ) 第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	652	平成25年 (ワ) 第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	472	平成26年 (ワ) 第272号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	517	平成26年 (ワ) 第603号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	292	平成26年 (ワ) 第807号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(熊本訴訟)	594	平成27年 (ワ) 第65号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会 2次訴訟（東京訴訟）	81	平成26年 （ワ）第20856号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 2次訴訟（東京訴訟）	63	平成27年 （ワ）第3044号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 2次訴訟（近畿訴訟）	85	平成26年 （ワ）第9280号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年 （ワ）第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	88	平成26年 （ワ）第268号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	123	平成26年 （ワ）第432号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	平成27年 （ワ）第523号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	25,834 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	182,114 百万円
エネルギー対策特別会計	7,976 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	4,120 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	3,856 百万円
合計	215,926 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計	5,304 百万円
エネルギー対策特別会計	9,304 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	3,697 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	5,606 百万円
合計	14,608 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、うち環境省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 85 百万円、弁償及び返納金債権 123 百万円

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）2,809 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、弁償及び返納金債権、国有財産貸付に係る債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した松江自然保護官事務所における合同庁舎の整備で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び廃棄物処理施設（ごみ処理施設）の財産処分に伴う国庫補助金返還金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。

- ・「未払費用」には、前会計年度において、原子力安全業務庁費等に係る未払費用を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社の会計に関する省令」第6条の規定に基

づき中間貯蔵・環境安全事業株式会社がポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設現状回復引当金を積み立てたことに伴う中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）に対する出資金に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	-	29,528	30,160	-	59,688
未収金	214	3	191	-	-	410
前払金	17	76,228	-	-	-	76,246
前払費用	11	-	-	70	-	82
その他の債権等	79	83	-	-	△ 83	79
貸倒引当金	△ 7	△ 1	△ 191	-	-	△ 200
有形固定資産	336,141	1,078	110	3,789	-	341,119
国有財産（公共用財産を除く）	329,385	128	-	241	-	329,755
土地	286,874	-	-	40	-	286,915
立木竹	1,975	-	-	0	-	1,975
建物	17,754	-	-	191	-	17,945
工作物	22,614	-	-	8	-	22,622
船舶	18	-	-	-	-	18
建設仮勘定	148	128	-	-	-	277
物品	6,755	949	110	3,547	-	11,363
無形固定資産	363	0	0	4	-	368
出資金	107,507	2,966	-	-	-	110,473
資産合計	444,327	80,359	29,639	34,025	△ 83	588,267
<負債の部>						
未払金	22	0	94	32	-	150
賞与引当金	1,130	270	-	453	-	1,854
退職給付引当金	14,587	1,211	-	2,378	-	18,178
その他の債務等	84	-	-	-	△ 83	1
負債合計	15,825	1,482	94	2,865	△ 83	20,184
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	428,502	78,877	29,544	31,159	-	568,083

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	59,688
合計	59,688

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	85
弁償及び返納金	地方公共団体等	315
雑入	民間団体等	5
その他	民間団体等	4
合計		410

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
国庫補助金返還金		74	
合計		79	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	472	△ 62	410	217	△ 16	200	未収金等のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	4	△ 4	-	4	△ 4	-	
履行期限到来等債権	468	△ 58	410	213	△ 12	200	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	472	△ 62	410	217	△ 16	200	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	322,026	6,007	1,819	4,684	8,225	329,755
行政財産	322,026	6,007	1,819	4,684	8,225	329,755
土地	278,805	85	9	-	8,032	286,915
立木竹	1,760	22	0	-	192	1,975
建物	18,061	1,329	338	1,107	-	17,945
工作物	22,710	4,148	661	3,573	-	22,622
船舶	1	19	-	2	-	18
建設仮勘定	686	401	810	-	-	277
物品	12,368	2,651	651	3,004	-	11,363
小計	334,394	8,659	2,471	7,688	8,225	341,119
(無形固定資産)						
国有財産	4	0	-	-	0	4
行政財産	4	0	-	-	0	4
特許権	4	0	-	-	0	4
ソフトウェア	366	-	-	26	-	339
ソフトウェア仮勘定	4	0	-	-	-	4
電話加入権	19	0	-	-	-	19
小計	394	0	-	26	0	368
合計	334,788	8,660	2,471	7,715	8,225	341,487

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	-	-	5,000	-	-	5,000	-
(中間貯蔵勘定)	-	-	3,000	-	△ 33	-	2,966
○独立行政法人							
独立行政法人国立環境研究所	27,026	11,639	-	-	△ 11,263	-	27,402
独立行政法人環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,909	△ 39,837	-	-	39,650	-	45,721
(基金勘定)	14,558	△ 5,157	-	-	4,706	-	14,107
(承継勘定)	18,982	△ 18,500	-	-	19,793	-	20,275
合計	106,477	△ 51,856	8,000	-	52,852	5,000	110,473

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	85,591	113,406	△ 27,814	15,300	15,300	100.00%	△ 27,814	-	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	3,096	129	2,966	3,000	3,000	100.00%	2,966	2,966	法定財務諸表
○独立行政法人									
独立行政法人国立環境研究所	44,306	16,904	27,402	38,666	38,666	100.00%	27,402	27,402	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	57,869	12,147	45,721	6,071	6,071	100.00%	45,721	45,721	法定財務諸表
(基金勘定)	138,263	124,155	14,107	9,401	9,401	100.00%	14,107	14,107	法定財務諸表
(承継勘定)	34,724	14,448	20,275	481	481	100.00%	20,275	20,275	法定財務諸表
合計	363,850	281,191	82,658	72,920	72,920	-	82,658	110,473	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(環境安全事業勘定)	15,300	-	-	15,300	平成17年度、18年度及び26年度
合計	15,300	-	-	15,300	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
外国送金取組不足額	日本銀行	27
貨幣交換差減補填金	法人	94
児童手当	職員	17
子ども手当	職員	5
障害補償年金等	職員	3
その他	職員等	1
合計		150

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	17,462	473	△ 2,891	14,097
整理資源に係る引当金	4,097	454	50	3,693
国家公務員災害補償年金に係る引当金	371	15	32	387
合計	21,931	943	△ 2,809	18,178

③ その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	1
合計		1

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	14,223	2,911	-	6,997	-	24,132
賞与引当金繰入額	1,130	270	-	453	-	1,854
退職給付引当金繰入額	△ 2,074	272	-	△ 1,005	-	△ 2,807
補助金等	136,257	349,529	62,776	6,311	-	554,875
委託費	11,433	7,880	35,663	11,115	-	66,093
交付金	10,521	-	-	-	-	10,521
分担金	18	-	32	-	-	50
拠出金	2,294	103	2,529	860	-	5,787
独立行政法人運営費交付金	13,518	953	-	-	-	14,471
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	0	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	148,964	-	-	-	△ 147,945	1,019
労働保険特別会計への繰入	85	-	-	-	-	85
庁費等	29,766	327,648	239	11,592	-	369,247
その他の経費	1,010	2,455	182	597	-	4,245
減価償却費	6,292	54	-	1,368	-	7,715
貸倒引当金繰入額	2	-	81	-	-	83
資産処分損益	620	-	-	24	-	645
資産評価損	5,000	-	-	-	-	5,000
本年度業務費用合計	379,064	692,080	101,506	38,316	△ 147,945	1,063,023

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	5	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	700	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	4,022	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	3,732	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	広域臨海環境整備センター	6	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	3,996	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間団体	1,303	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	81	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	都道府県等	59	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	39	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独) 環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	11,035	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	266	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	2,874	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、国立大学法人等	1,008	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	1,702	(独) 国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	5,030	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業費の補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	47	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	地方公共団体	140,228	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全復興政策費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村、一部事務組合	48,574	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町、一部事務組合	383	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	(独) 国立環境研究所	25	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究で、廃棄物の安全かつ適切な処理、循環型社会の形成推進及び技術水準の向上を通して、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献が見込まれる経費に対する補助
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	62,169	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした事業に必要な経費に対する補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	592	大規模災害発生時における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、平時からの備えとしての地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から市町村が実施する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	89,581	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	3,720	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	898	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,085	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,049	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	民間団体等	130	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	6	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	967	地方公共団体が行う国立公園、長距離自然歩道(国立公園及び国立公園区域外)等の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	9	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,069	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	453	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	177	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 地域活性化推進費 (目) 地域活性化・効果実感臨時交付金	地方公共団体	229	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」で追加され、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図ろうとする交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	県	1,343	福島県における環境放射線モニタリングに必要な経費に対する交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力施設等防災対策等交付金	県	1,289	宮城県における放射線監視拠点施設等の復旧費用に対する交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金	県町	150,000	福島県内の除染から出た土壌等を安全に集中的に管理する中間貯蔵施設等の整備にあたっては予定地の自治体に多大な影響がある。よって、同施設等の整備に伴う影響を緩和するため、県町が行う、生活再建・地域振興等の事業に対する交付金
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	市、一部事務組合	7,378	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設及び広域処理による災害廃棄物の受け入れ市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項) 東日本大震災復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	市町	298	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 原子力災害復興再生支援事業費 (目) 福島再生加速化交付金	県村	6	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
原子力施設等防災対策等交付金	道府県	5,930	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付
原子力災害影響調査等交付金	福島県	380	県民健康管理調査支援のための人材育成事業及び放射線被ばくによる健康不安対策事業を実施するための交付
< 補給金 >			
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	607	民間企業が実施するエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした取組への低利融資に対する利子補給
合計		554,875	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	235	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	59	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務の委託
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	21	アジア地域の途上国のモンテリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	22	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	181	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	284	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体等	273	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	43	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	70	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	411	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	167	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	39	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	60	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	106	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	236	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	191	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	4,053	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	58	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	115	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	4,177	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	18	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	158	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	3	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全調査委託費	民間団体	12	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	42	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	344	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	38	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	4,271	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	県市町、一部事務組合	1,071	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	17	一般廃棄物処理施設の汚染状況を把握し、適切な解体・整備作業方法を検討を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質除去土壌等管理調査委託費	民間団体	353	除染等に伴って発生する除去土壌等の管理・保管等に必要調査等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	民間団体	29	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	1,870	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	公益法人	17	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	158	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人	37	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全復興政策費 (目) 試験研究調査委託費	民間団体	7	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 試験研究調査委託費	学校法人	45	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	35,638	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
認証排出削減等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	25	京都メカニズムを活用したクレジットの取得を委託
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	(独)日本原子力研究開発機構	336	保障措置分析手法の開発や高度化に資するため、国際原子力機関の依頼に基づく試料の分析等の委託
	民間団体	92	
原子力発電施設等安全技術対策委託費	(独)日本原子力研究開発機構	262	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質の安定性を確認するための評価手法の検討等の委託
	民間団体等	464	
原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	950	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るための放射線の健康影響に係る研究調査等の委託
原子力施設等防災対策等委託費	(独)日本原子力研究開発機構	3,097	放射線監視事業により得られた放射線監視データをより的確に比較・検討するための調査等の委託
	民間団体等	5,912	
合計		66,093	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独)環境再生保全機構	8,345	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,175	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,521	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	5	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	9	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	32	世界的な再生可能エネルギー普及を推進する国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		50	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	171	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	984	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	319	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所等が行うプログラムの実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	322	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	51	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター等拠出金	国際連合地域開発センター	26	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	239	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	13	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	2,529	優れた低炭素技術を活用したアジア各国での低炭素型開発の推進等に必要な経費を拠出
(項) 環境保全復興政策費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	北太平洋海洋科学機関	103	米国、カナダ等関係国と協力して、東日本大震災洋上漂流物に係る海洋環境等に関する影響を調査するための拠出金
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	860	原子力安全基準・規制の策定・見直し等に関する事業等への参画及び我が国の原子力規制の向上に繋がる検討に資する情報収集を行う事業等に対する拠出
合計		5,787	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 国立環境研究所	12,782	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独) 国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 環境再生保全機構	1,688	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独) 環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	14,471	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金
合 計		0	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	417,747	121,071	23,498	21,628	-	583,944
II 本年度業務費用合計	△ 379,064	△ 692,080	△ 101,506	△ 38,316	147,945	△ 1,063,023
III 財源	379,466	650,805	107,441	52,119	△ 147,945	1,041,887
主管の財源	13,705	-	-	-	-	13,705
配賦財源	365,761	573,438	-	-	-	939,199
自己収入	-	77,366	6,641	4,973	-	88,982
他会計からの受入	-	-	100,800	47,145	△ 147,945	-
IV 無償所管換等	1,096	△ 885	110	△ 4,269	-	△ 3,947
V 資産評価差額	9,257	△ 33	0	△ 1	-	9,222
VI その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	428,502	78,877	29,544	31,159	-	568,083

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	800
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	525
	国有財産使用収入	個人等	246
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,014
諸収入	許可及手数料	民間団体等	0
	弁償及返納金	地方公共団体等	8,344
	雑入	民間団体等	32
負担金	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	1,739
合計			13,705

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	6,641
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	4,973
小計			11,615
東日本大震災復興特別会計	自己収入	雑収入	19,771
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	57,595
小計			77,366
合計			88,982

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 0		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
	小計	△ 0			
財産の無償所管換等(受)	財務省(本省)	14	土地		
		322	立木竹		
		0	その他の債務等		
		1	退職給付引当金		
	民間団体等	118	物品	委託事業終了による所有権移転	
小計	456				
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 13	建物	財務省へ引渡し	
		△ 150	工作物		
	内閣府	△ 19	物品	所管換によるもの	
		0	未払費用		
小計	△ 182				
負債の無償所管換等(受)	文部科学省一般会計	△ 113,425	その他の債務等	文部科学省一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換	
	東日本大震災復興特別会計	2,584	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換	
	小計	△ 110,841			
財産のその他増加		109	建物	誤謬訂正・報告洩れ	
	小計	109			
財産のその他減少		△ 0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
		△ 18	物品		
	小計	△ 18			
その他		△ 4,312	現金・預金	平成25年度において「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を財源へ振り替えたことによる減	
	小計	△ 4,312			
合計		△ 3,947			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	8,225	8,225	
行政財産	-	8,225	8,225	
土地	-	8,032	8,032	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	192	192	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	△ 51,856	52,852	996	
(市場価格のないもの)	△ 51,856	52,852	996	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	△ 51,856	61,078	9,222	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	13,674	-	-	-	-	13,674
配賦財源	365,761	573,438	-	-	-	939,199
自己収入	-	77,366	6,560	5,460	-	89,387
一般会計からの受入	-	-	100,800	47,145	△ 147,945	-
前年度余剰金受入	-	-	23,554	15,903	-	39,457
財源合計	379,435	650,805	130,914	68,510	△ 147,945	1,081,719
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 15,970	△ 3,154	-	△ 7,571	-	△ 26,696
補助金等	△ 136,257	△ 349,529	△ 62,776	△ 6,311	-	△ 554,875
委託費	△ 11,433	△ 7,880	△ 35,663	△ 11,115	-	△ 66,093
交付金	△ 10,521	-	-	-	-	△ 10,521
分担金	△ 18	-	△ 32	-	-	△ 50
拠出金	△ 2,294	△ 103	△ 2,529	△ 860	-	△ 5,787
独立行政法人運営費交付金	△ 13,518	△ 953	-	-	-	△ 14,471
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	0	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 148,964	-	-	-	147,945	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	△ 85	-	-	-	-	△ 85
出資による支出	△ 5,000	△ 3,000	-	-	-	△ 8,000
庁費等の支出	△ 30,958	△ 283,184	△ 239	△ 11,864	-	△ 326,247
その他の支出	△ 1,010	△ 2,455	△ 143	△ 624	-	△ 4,233
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 376,033	△ 650,261	△ 101,386	△ 38,348	147,945	△ 1,018,084
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 53	△ 9	-	-	-	△ 62
立木竹に係る支出	△ 21	-	-	-	-	△ 21
建物に係る支出	△ 419	-	-	△ 1	-	△ 420
工作物に係る支出	△ 2,615	-	-	-	-	△ 2,615
船舶に係る支出	△ 19	-	-	-	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	△ 273	△ 534	-	-	-	△ 807
施設整備支出合計	△ 3,402	△ 543	-	△ 1	-	△ 3,946
業務支出合計	△ 379,435	△ 650,805	△ 101,386	△ 38,349	147,945	△ 1,022,031
業務収支	-	-	29,528	30,160	-	59,688
II 財務収支						
本年度収支	-	-	29,528	30,160	-	59,688
翌年度歳入繰入	-	-	29,528	30,160	-	59,688
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	29,528	30,160	-	59,688

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	800
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	555
	国有財産使用収入	個人等	246
	小計		801
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,032
諸収入	許可及手数料	民間団体等	0
	弁償及返納金	地方公共団体等	8,270
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,739
	雑入	民間団体等	28
	小計		10,038
合計			13,674

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	6,560
		小計	6,560
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	5,460
		小計	5,460
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	251
		雑収入	19,519
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	57,595
		小計	77,366
合計			89,387

③ その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	4,312
本年度受入	—
本年度払出	4,312
本年度末残高	—

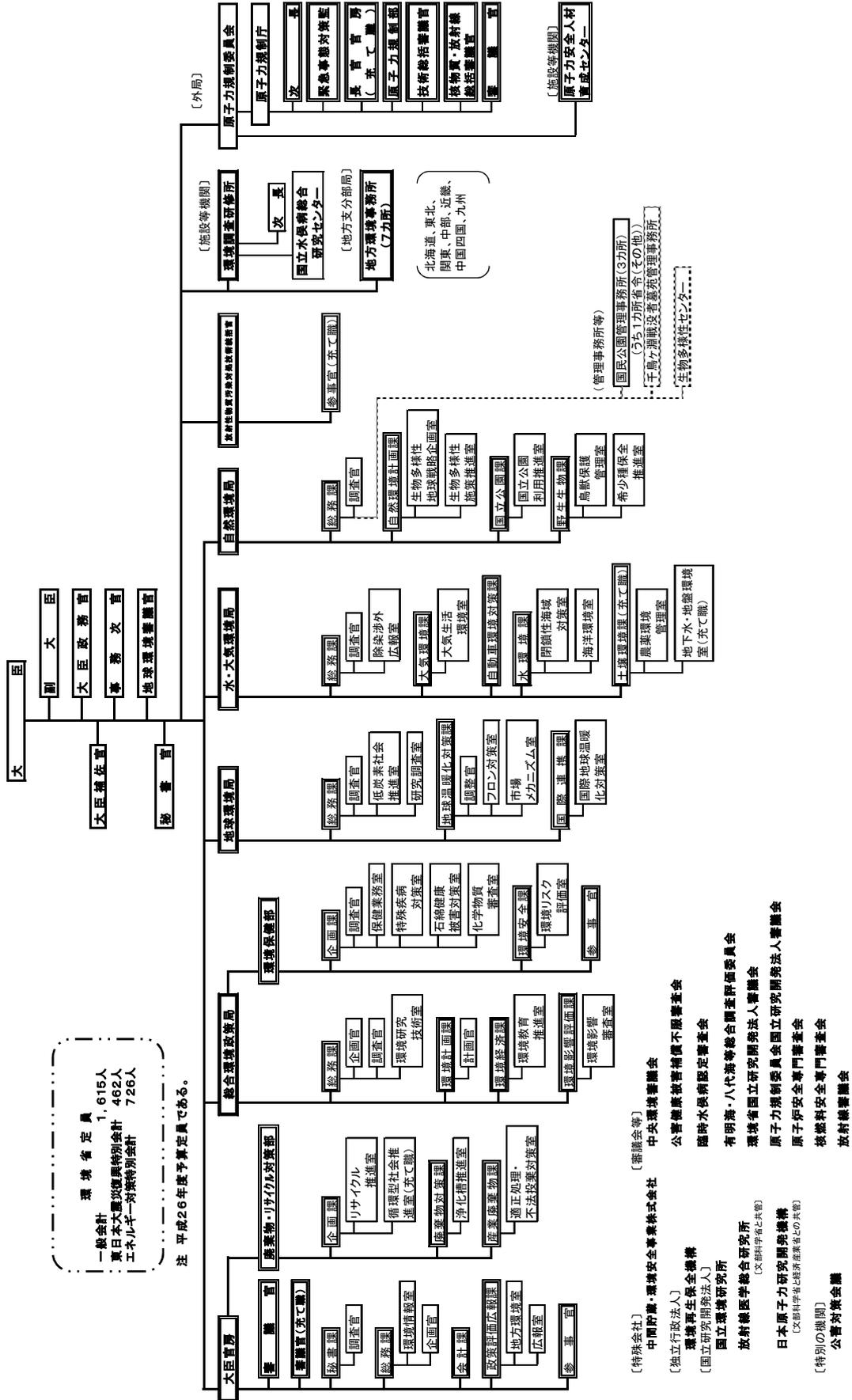
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

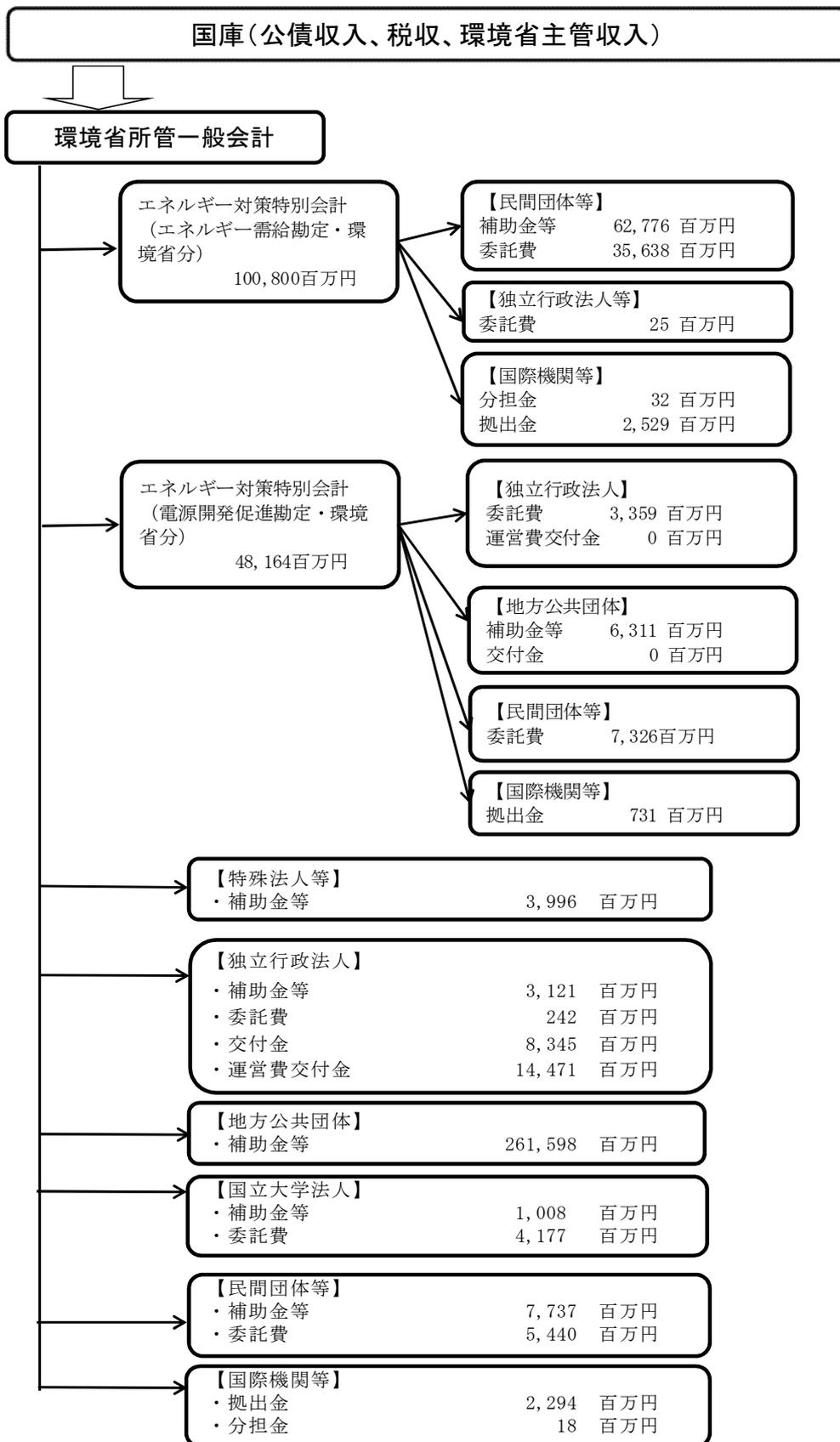
環境省機構図 (平成26年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

他会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成26年度歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額6,031百万円に対し、平成26年度の収納済歳入額は13,674百万円である。収納済歳入額の主なものは、独立行政法人環境再生保全機構からの、自己収入増加に伴う運営費交付金残額の納付金等である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに災害等廃棄物処理事業費負担金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額304,303百万円に対し、予算補正追加額68,657百万円、予算補正修正減少額1,293百万円、内閣府からの予算移替増加額6,048百万円、国土交通省等への予算移替減少額1,007百万円、前年度繰越額76,648百万円、歳出予算現額は453,587百万円である。

この歳出予算現額に対する平成26年度の支出済歳出額は379,435百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が63,491百万円で、不用額は10,660百万円である。

平成26年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	13,674
政府資産整理収入	800
回収金等収入	800
雑収入	12,873
国有財産利用収入	801
納付金	2,032
諸収入	10,038

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	379,435	63,491
(組織) 環境本省	318,473	63,076
001 環境本省共通費	11,592	-
002 地球温暖化対策推進費	5,658	-
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	100,800	-
004 地球環境保全費	2,009	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	4,499	2,514
792 放射能調査研究費	141	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	16,899	24,844
651 地域活性化推進費	229	-
007 廃棄物処理施設整備費	94,959	27,542
745 北海道開発事業費	3,720	90
739 離島振興事業費	898	-
645 沖縄開発事業費	1,085	1,340
613 地域再生推進費	1,049	1
008 生物多様性保全等推進費	4,504	1,386
009 環境保全施設整備費	689	1,244
601 沖縄振興交付金事業推進費	6	3
809 地域自主戦略推進費	9	-
010 自然公園等事業費	8,881	1,724
011 化学物質対策推進費	1,216	-
012 環境保健対策推進費	16,551	205
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,345	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	936	-
015 環境政策基盤整備費	11,590	910
016 環境調査研修所	1,027	-
017 環境調査研修所施設費	19	155
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,688	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	11,829	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	1,702	564
022 環境研究総合推進費	5,224	-
021 地球環境保全等試験研究費	158	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	85	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	411	9
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	47	538
(組織) 地方環境事務所	5,376	299
031 地方環境事務所共通費	3,465	-
033 地方環境対策費	1,911	299
(組織) 原子力規制委員会	55,585	115
051 原子力規制委員会共通費	3,528	-
052 原子力安全確保費	3,486	8
054 放射能調査研究費	404	106
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	48,164	-

<エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)>

平成26年度におけるエネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	6,560
他会計より受入	-
雑収入	6,560
前年度剰余金受入	-

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	101,386	5,297
02 エネルギー需給構造高度化対策費	101,003	5,297
06 事務取扱費	382	-

<エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)>

平成26年度におけるエネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	5,460
他会計より受入	-
雑収入	5,460
前年度剰余金受入	-

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	38,349	5,192
02 電源利用対策費	557	-
10 原子力安全規制対策費	17,729	3,904
07 事務取扱費	20,062	1,287
09 諸支出金	-	-

<東日本大震災復興特別会計>

平成26年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	77,366
災害廃棄物処理事業費負担金収入	251
雑収入	77,114

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	650,805	235,602
(組織) 環境本省	405,793	61,147
778 環境省共通費	355	-
631 東日本大震災復興推進費	298	-
696 東日本大震災復興事業費	8,413	2,477
793 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	953	-
791 環境保全復興事業費	5,303	7,580
694 環境保全復興政策費	390,447	49,259
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	21	2
701 東日本大震災災害復旧等事業費	-	1,827
(組織) 地方環境事務所	239,398	174,455
779 環境省共通費	4,143	-
695 環境保全復興政策費	235,255	174,455
(組織) 原子力規制委員会	5,612	-
762 原子力災害復興再生支援事業費	6	-
706 環境保全復興政策費	5,605	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>63,371 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1,872 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>660 億円</u>

平成 26 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	85,507	120,920	未払金	16,472	16,861
売掛金	45,120	36,694	未払費用	603	647
有価証券	248,231	249,145	保管金等	79,331	83,177
たな卸資産	2,706	2,775	前受金	3,620	3,788
未収金	12,135	11,136	賞与引当金	2,057	2,330
未収収益	310	311	独立行政法人等債券	4,999	-
前払金	121,556	76,246	環境再生保全機構債券	10,000	10,000
前払費用	1,078	445	P C B 基金預り金	58,425	77,063
貸付金	3,575	3,443	借入金	91,084	61,384
破産更生債権等	4,960	3,751	退職給付引当金	25,811	21,786
その他の債権等	170	472	その他の債務等	23,731	35,774
貸倒引当金	△ 10,640	△ 7,295			
有形固定資産	426,467	415,144			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	382,755	387,941			
土地	297,219	305,328			
立木竹	1,760	1,975			
建物	51,665	54,837			
工作物	31,926	25,508			
船舶	1	18			
建設仮勘定	181	273			
物品等	43,712	27,202	負債合計	316,139	312,813
無形固定資産	1,393	1,146	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	445	3,357	資産・負債差額	626,880	604,880
資産合計	943,020	917,694	負債及び資産・ 負債差額合計	943,020	917,694

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	29,504	30,824
賞与引当金繰入額	1,379	1,996
退職給付引当金繰入額	2,042	△ 2,802
売上原価	51,891	56,486
補助金等	820,397	547,817
委託費	70,789	66,897
交付金	12,037	11,461
分担金	45	50
拠出金	2,932	5,787
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	1,019
労働保険特別会計への繰入	87	85
庁費等	165,223	369,247
その他の経費	82,782	54,249
減価償却費	20,263	19,233
貸倒引当金繰入額	83	88
支払利息	1,130	709
資産処分損益	2,715	1,095
本年度業務費用合計	1,263,307	1,164,247

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	549,645	626,880
II 本年度業務費用合計	△ 1,263,307	△ 1,164,247
III 財源	1,360,709	1,179,591
主管の財源	23,422	13,705
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	25,785	88,982
独立行政法人等収入	151,575	137,703
IV 無償所管換等	12,785	△ 3,947
V 資産評価差額	10,411	8,225
VI その他資産・負債差額の増減	△ 43,363	△ 41,621
VII 本年度末資産・負債差額	626,880	604,880

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,398	13,669
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	24,022	89,387
独立行政法人等収入	117,937	119,013
貸付金の回収による収入	1,264	738
有価証券売却等収入	241,790	310,790
固定資産の売却による収入	14	-
その他の投資による収入	37	12
前年度剰余金等受入	127,407	81,195
財源合計	1,695,799	1,554,005
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 32,557	△ 33,608
売上原価	△ 26,407	△ 27,502
補助金等	△ 820,396	△ 547,815
委託費	△ 66,129	△ 62,760
交付金	△ 11,986	△ 11,546
分担金	△ 45	△ 50
拠出金	△ 2,932	△ 5,787
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	△ 89	△ 85
庁費等の支出	△ 236,390	△ 326,247
有価証券の取得による支出	△ 288,446	△ 314,578
その他の支出	△ 70,467	△ 62,542
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,555,851	△ 1,393,546
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 77	△ 62
立木竹に係る支出	△ 59	△ 21
建物に係る支出	△ 1,178	△ 420
工作物に係る支出	△ 2,827	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	△ 1,682	△ 807

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 17,175	△ 5,047
施設整備支出合計	△ 23,001	△ 8,994
業務支出合計	△ 1,578,852	△ 1,402,540
業務収支	116,946	151,465
II 財務収支		
借入による収入	10,000	10,000
借入金の返済による支出	△ 39,161	△ 39,699
リース債務の返済による支出	△ 1,363	△ 434
利息の支払額	△ 890	△ 416
民間出えん金等による収入	17	9
その他の財務収支	△ 40	△ 3
財務収支	△ 31,438	△ 30,544
本年度収支	85,507	120,920
翌年度一般会計への繰入	△ 1	-
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 70	-
翌年度歳入繰入等	85,435	120,920
その他歳計外現金・預金本年度末残高	72	-
本年度末現金・預金残高	85,507	120,920

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	15,300	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	3,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、環境省における弁償及び返納金債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した松江自然保護官事務所における合同庁舎の整備で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終

処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。

- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていない

いものを計上している。

- ・「その他の経費」には、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、環境省における財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、前会計年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
 - ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
 - ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、環境省における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
 - ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
 - ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
 - ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
 - ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「船舶に係る支出」には、環境省における当該年度の船舶の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「借入による収入」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立環境研究所の資金に係る換算差額及び独立行政法人環境再生保全機構の債券発行に係る財務費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
売掛金	-	-	32,554	4,139	-	36,694
有価証券	-	-	249,145	-	-	249,145
たな卸資産	-	59	-	2,716	-	2,775
未収金	410	3,966	709	4,742	17	9,436
未収収益	-	-	311	-	-	311
前払金	76,246	-	-	-	-	-
前払費用	82	10	2	347	3	362
貸付金	-	-	3,443	-	-	3,443
破産更生債権等 ※	-	-	3,751	-	-	3,751
その他の債権等	79	2	-	391	-	393
貸倒引当金 ※	△ 200	-	△ 7,094	-	-	△ 7,094
有形固定資産	341,119	33,321	91	43,997	77	77,489
国有財産（公共用財 産を除く）	329,755	30,212	36	29,044	41	59,335
土地	286,915	14,330	-	4,082	-	18,413
立木竹	1,975	-	-	-	-	-
建物	17,945	13,857	-	23,033	-	36,891
工作物	22,622	2,012	36	795	41	2,885
船舶	18	0	-	-	-	0
建設仮勘定	277	12	-	1,132	-	1,145
物品等	11,363	3,108	54	14,953	36	18,153
無形固定資産	368	30	42	705	-	778
出資金	110,473	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	0	181	3,148	26	3,357
資産合計	588,267	44,306	309,068	85,591	3,110	442,076
<負債の部>						
未払金	150	5,570	1,699	9,610	109	16,989
未払費用	-	-	647	-	-	647
保管金等	-	99	83,078	-	-	83,177
前受金	-	82	-	3,705	-	3,788
賞与引当金	1,854	272	87	102	13	476
環境再生保全機構債券	-	-	10,000	-	-	10,000
P C B基金預り金	-	-	1,807	-	-	1,807
借入金	-	-	4,184	57,200	-	61,384
退職給付引当金	18,178	1,528	1,358	717	3	3,608
その他の債務等	1	1,936	6,849	42,070	3	50,859
負債合計	20,184	9,489	109,713	113,406	129	232,738
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	568,083	34,816	199,355	△ 27,814	2,980	209,337

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	120,920
売掛金	-	36,694
有価証券	-	249,145
たな卸資産	-	2,775
未収金	1,288	11,136
未収収益	-	311
前払金	-	76,246
前払費用	-	445
貸付金	-	3,443
破産更生債権等 ※	-	3,751
その他の債権等	-	472
貸倒引当金 ※	-	△ 7,295
有形固定資産	△ 3,464	415,144
国有財産（公共用財産を除く）	△ 1,149	387,941
土地	-	305,328
立木竹	-	1,975
建物	-	54,837
工作物	-	25,508
船舶	-	18
建設仮勘定	△ 1,149	273
物品等	△ 2,314	27,202
無形固定資産	-	1,146
出資金	△ 110,473	-
その他の投資等	-	3,357
資産合計	△ 112,649	917,694
<負債の部>		
未払金	△ 278	16,861
未払費用	-	647
保管金等	-	83,177
前受金	-	3,788
賞与引当金	-	2,330
環境再生保全機構債券	-	10,000
P C B基金預り金	75,256	77,063
借入金	-	61,384
退職給付引当金	-	21,786
その他の債務等	△ 15,086	35,774
負債合計	59,890	312,813
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 172,539	604,880

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	24,132	5,095	985	577	32	6,691
賞与引当金繰入額	1,854	14	87	35	3	141
退職給付引当金繰入額	△ 2,807	-	△ 31	34	2	4
売上原価	-	-	8,080	48,284	121	56,486
補助金等	554,875	-	31	-	-	31
委託費	66,093	4,141	0	-	-	4,141
交付金	10,521	-	9,286	-	-	9,286
分担金	50	-	-	-	-	-
拠出金	5,787	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	14,471	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計への繰入	1,019	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	85	-	-	-	-	-
庁費等	369,247	-	-	-	-	-
その他の経費	4,245	5,030	40,210	6,935	30	52,207
減価償却費	7,715	2,526	61	26	0	2,615
貸倒引当金繰入額	83	-	4	-	-	4
支払利息	-	29	437	242	-	709
資産処分損益	645	0	0	449	-	450
資産評価損	5,000	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,063,023	16,838	59,155	56,586	190	132,771

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	4,245	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,721	39,939	-	-	44,661
連結対象法人での一般管理費	-	292	266	1,168	29	1,757
連結対象法人でのその他の経費	-	16	3	5,767	0	5,788
計	4,245	5,030	40,210	6,935	30	52,207

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	30,824
賞与引当金繰入額	-	1,996
退職給付引当金繰入額	-	△ 2,802
売上原価	-	56,486
補助金等	△ 7,089	547,817
委託費	△ 3,338	66,897
交付金	△ 8,345	11,461
分担金	-	50
拠出金	-	5,787
独立行政法人運営費交付金	△ 14,471	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	-	1,019
労働保険特別会計への繰入	-	85
庁費等	-	369,247
その他の経費	△ 2,203	54,249
減価償却費	8,901	19,233
貸倒引当金繰入額	-	88
支払利息	-	709
資産処分損益	-	1,095
資産評価損	△ 5,000	-
本年度業務費用合計	△ 31,547	1,164,247

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	4,245
連結対象法人での業務費用	△ 2,203	42,457
連結対象法人での一般管理費	-	1,757
連結対象法人でのその他の経費	-	5,788
計	△ 2,203	54,249

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	△ 44,460	-	184,006
II 本年度業務費用合計	△ 1,063,023	△ 16,838	△ 59,155	△ 56,586	△ 190	△ 132,771
III 財源	1,041,887	19,472	64,413	68,232	171	152,290
主管の財源	13,705	-	-	-	-	-
配賦財源	939,199	-	-	-	-	-
自己収入	88,982	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	19,472	64,413	68,232	171	152,290
IV 無償所管換等	△ 3,947	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	9,222	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額 の増減	-	△ 168	△ 2,018	5,000	3,000	5,812
VII 本年度末資産・負債差額	568,083	34,816	199,355	△ 27,814	2,980	209,337

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 141,070	626,880
II 本年度業務費用合計	31,547	△ 1,164,247
III 財源	△ 14,586	1,179,591
主管の財源	-	13,705
配賦財源	-	939,199
自己収入	-	88,982
独立行政法人等収入	△ 14,586	137,703
IV 無償所管換等	-	△ 3,947
V 資産評価差額	△ 996	8,225
VI その他資産・負債差額 の増減	△ 47,433	△ 41,621
VII 本年度末資産・負債差額	△ 172,539	604,880

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	13,674	-	-	-	-	-
配賦財源	939,199	-	-	-	-	-
自己収入	89,387	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	18,299	67,739	68,237	171	154,446
貸付金の回収による収入	-	-	738	-	-	738
有価証券売却等収入	-	-	310,790	-	-	310,790
その他の投資による収入	-	-	12	-	-	12
前年度剰余金等受入	39,457	4,382	22,598	14,756	-	41,737
財源合計	1,081,719	22,681	401,877	82,994	171	507,724
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 26,696	△ 5,086	△ 1,166	△ 630	△ 29	△ 6,912
売上原価	-	-	-	△ 27,415	△ 87	△ 27,502
補助金等	△ 554,875	-	△ 29	-	-	△ 29
委託費	△ 66,093	-	△ 4	-	-	△ 4
交付金	△ 10,521	-	△ 9,371	-	-	△ 9,371
分担金	△ 50	-	-	-	-	-
拠出金	△ 5,787	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付 金	△ 14,471	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付 金	△ 0	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計 への繰入	△ 1,019	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰 入	△ 85	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 8,000	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 326,247	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支 出	-	-	△ 311,675	△ 2,902	-	△ 314,578
その他の支出	△ 4,233	△ 9,018	△ 49,806	△ 1,648	△ 27	△ 60,501
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 1,018,084	△ 14,105	△ 372,054	△ 32,596	△ 144	△ 418,900
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 62	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 21	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 420	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,615	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 19	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 807	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 1,199	△ 51	△ 3,753	△ 41	△ 5,047
施設整備支出合計	△ 3,946	△ 1,199	△ 51	△ 3,753	△ 41	△ 5,047
業務支出合計	△ 1,022,031	△ 15,304	△ 372,106	△ 36,350	△ 186	△ 423,947
業務収支	59,688	7,376	29,771	46,644	△ 15	83,776

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	△ 4	13,669
配賦財源	-	939,199
自己収入	-	89,387
独立行政法人等収入	△ 35,433	119,013
貸付金の回収収入	-	738
有価証券売却等収入	-	310,790
その他の投資収入	-	12
前年度剰余金等受入	-	81,195
財源合計	△ 35,438	1,554,005
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 33,608
売上原価	-	△ 27,502
補助金等	7,089	△ 547,815
委託費	3,338	△ 62,760
交付金	8,345	△ 11,546
分担金	-	△ 50
拠出金	-	△ 5,787
独立行政法人運営費交付金	14,471	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	-	△ 85
出資による支出	8,000	-
庁費等の支出	-	△ 326,247
有価証券の取得による支出	-	△ 314,578
その他の支出	2,193	△ 62,542
業務支出（施設整備支出を除く）合計	43,438	△ 1,393,546
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 62
立木竹に係る支出	-	△ 21
建物に係る支出	-	△ 420
工作物に係る支出	-	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	-	△ 807
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 5,047
施設整備支出合計	-	△ 8,994
業務支出合計	43,438	△ 1,402,540
業務収支	8,000	151,465

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	10,000	-	10,000
借入金の返済による支出	-	-	△ 3,699	△ 36,000	-	△ 39,699
リース債務の返済による支出	-	△ 431	△ 2	-	-	△ 434
利息の支払額	-	△ 29	△ 144	△ 242	-	△ 416
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	5,000	3,000	8,000
民間出えん金等による収入	-	-	9	-	-	9
その他の財務収支	-	-	△ 3	0	-	△ 3
財務収支	-	△ 460	△ 3,841	△ 21,242	3,000	△ 22,544
本年度収支	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
翌年度歳入繰入等	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
本年度末現金・預金残高	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	-	10,000
借入金の返済による支出	-	△ 39,699
リース債務の返済による支出	-	△ 434
利息の支払額	-	△ 416
自省庁からの出資金による収入	△ 8,000	0
民間出えん金等による収入	-	9
その他の財務収支	-	△ 3
財務収支	△ 8,000	△ 30,544
本年度収支	-	120,920
翌年度歳入繰入等	-	120,920
本年度末現金・預金残高	-	120,920

平成 26 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1	-	未払金	22	22
未収金	261	214	賞与引当金	916	1,130
前払金	86	17	退職給付引当金	17,494	14,587
前払費用	11	11	その他の債務等	84	84
その他の債権等	5	79			
貸倒引当金	△ 8	△ 7			
有形固定資産	329,039	336,141			
国有財産(公共用 財産を除く)	321,381	329,385			
土地	278,763	286,874			
立木竹	1,760	1,975			
建物	17,861	17,754			
工作物	22,698	22,614			
船舶	1	18			
建設仮勘定	295	148			
物品	7,658	6,755	負債合計	18,518	15,825
無形固定資産	389	363	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	106,477	107,507	資産・負債差額	417,747	428,502
資産合計	436,265	444,327	負債及び資産・ 負債差額合計	436,265	444,327

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	12,653	14,223
賞与引当金繰入額	916	1,130
退職給付引当金繰入額	1,246	△ 2,074
補助金等	183,715	136,257
委託費	9,973	11,433
交付金	10,652	10,521
分担金	15	18
拠出金	2,240	2,294
独立行政法人運営費交付金	14,204	13,518
エネルギー対策特別会計への繰入	112,330	148,964
労働保険特別会計への繰入	87	85
庁費等	33,064	29,766
その他の経費	1,000	1,010
減価償却費	5,169	6,292
貸倒引当金繰入額	15	2
資産処分損益	717	620
資産評価損	-	5,000
本年度業務費用合計	388,002	379,064

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	400,206	417,747
II 本年度業務費用合計	△ 388,002	△ 379,064
III 財源	386,048	379,466
主管の財源	23,422	13,705
配賦財源	362,626	365,761
IV 無償所管換等	9,081	1,096
V 資産評価差額	10,413	9,257
VI 本年度末資産・負債差額	417,747	428,502

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,398	13,674
配賦財源	362,626	365,761
財源合計	386,025	379,435
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 14,242	△ 15,970
補助金等	△ 183,715	△ 136,257
委託費	△ 9,973	△ 11,433
交付金	△ 10,652	△ 10,521
分担金	△ 15	△ 18
拠出金	△ 2,240	△ 2,294
独立行政法人運営費交付金	△ 14,204	△ 13,518
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 112,330	△ 148,964
労働保険特別会計への繰入	△ 89	△ 85
出資による支出	-	△ 5,000
庁費等の支出	△ 32,455	△ 30,958
その他の支出	△ 1,023	△ 1,010
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 380,942	△ 376,033
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 77	△ 53
立木竹に係る支出	△ 59	△ 21
建物に係る支出	△ 1,178	△ 419
工作物に係る支出	△ 2,827	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	△ 939	△ 273
施設整備支出合計	△ 5,083	△ 3,402
業務支出合計	△ 386,025	△ 379,435
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

その他歳計外現金・預金本年度末残高	1	-
本年度末現金・預金残高	1	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）」については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新潟水俣病第3次訴訟	48	平成19年 (ワ) 第279号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成19年 (ワ) 第752号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成20年 (ワ) 第944号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	24	平成22年 (ワ) 第978号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟	12	平成24年 (ワ) 第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
互助会訴訟	204	平成26年 (ネ) 第450号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
土壌汚染対策法関係 損害賠償請求	161	平成26年 (ワ) 第10257号	土壌汚染対策法第4条に基づき、形質変更時要届出区域の指定を受け、汚染土壌を掘削除去した土地の所有者である原告が、「当該汚染は自然由来による汚染であり、土壌汚染対策法では規制されていないところ、環境省が独自の判断で省令、通知等を発することで、法の規制対象に加えたものであり、法的な権限を欠き違法である」とし、掘削除去に要した費用の一部について、国及び横須賀市に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	216	平成25年 (ワ) 第554号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	594	平成25年 (ワ) 第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	652	平成25年 (ワ) 第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	472	平成26年 (ワ) 第272号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	517	平成26年 (ワ) 第603号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	292	平成26年 (ワ) 第807号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2 次訴訟（熊本訴訟）	594	平成27年 (ワ) 第65号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟）	81	平成26年 （ワ）第20856号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟）	63	平成27年 （ワ）第3044号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟（近畿訴訟）	85	平成26年 （ワ）第9280号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年 （ワ）第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	88	平成26年年 （ワ）第268号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	123	平成26年 （ワ）第432号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	平成27年 （ワ）第523号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 25,834 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,304 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 85 百万円、弁償及返納金債権 123 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）2,152 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、前会計年度において、「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を計上している。

- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した松江自然保護官事務所における合同庁舎の整備で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び廃棄物処理施設（ごみ処理施設）の財産処分に伴う国庫補助金返還金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、特許権については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から利用可能期間に基づく減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。

- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公共財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社の会計に関する省令」第6条の規定に基づき、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に出資した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公共財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、環境省一般会計において保有する歳計外の現金・預金（独立行政法人原子力安全基盤機構より引き継いだ現金・預金）を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入額」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	85
弁償及び返納金	地方公共団体等	123
雑入	民間団体等	5
歳入外債権	原子力規制庁	0
合計		214

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
国庫補助金返還金	地方公共団体	74	廃棄物処理施設の財産処分に伴うもの
合計		79	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	261	△ 47	214	8	△ 1	7	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	4	△ 4	-	4	△ 4	-	
履行期限到来等債権	257	△ 43	214	4	2	7	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	261	△ 47	214	8	△ 1	7	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	321,381	5,072	624	4,671	8,227	329,385
行政財産	321,381	5,072	624	4,671	8,227	329,385
土地	278,763	76	0	-	8,034	286,874
立木竹	1,760	22	0	-	192	1,975
建物	17,861	1,009	18	1,097	-	17,754
工作物	22,698	3,672	185	3,571	-	22,614
船舶	1	19	-	2	-	18
建設仮勘定	295	273	419	-	-	148
物品	7,658	1,271	579	1,594	-	6,755
小計	329,039	6,344	1,204	6,265	8,227	336,141
(無形固定資産)						
国有財産	4	-	-	-	0	4
行政財産	4	-	-	-	0	4
特許権	4	-	-	-	0	4
ソフトウェア	366	-	-	26	-	339
電話加入権	19	-	-	-	-	19
小計	389	-	-	26	0	363
合計	329,429	6,344	1,204	6,292	8,227	336,504

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業 (株)	-	-	5,000	-	-	5,000	-
○独立行政法人							
(独) 国立環境研究所	27,026	11,639	-	-	△ 11,263	-	27,402
(独) 環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務 勘定)	45,909	△ 39,837	-	-	39,650	-	45,721
(基金勘定)	14,558	△ 5,157	-	-	4,706	-	14,107
(承継勘定)	18,982	△ 18,500	-	-	19,793	-	20,275
合計	106,477	△ 51,856	5,000	-	52,886	5,000	107,507

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業 (株)	85,591	113,406	△ 27,814	15,300	15,300	100.00%	△ 27,814	-	法定財務諸表
○独立行政法人									
(独) 国立環境研究所	44,306	16,904	27,402	38,666	38,666	100.00%	27,402	27,402	法定財務諸表
(独) 環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	57,869	12,147	45,721	6,071	6,071	100.00%	45,721	45,721	法定財務諸表
(基金勘定)	138,263	124,155	14,107	9,401	9,401	100.00%	14,107	14,107	法定財務諸表
(承継勘定)	34,724	14,448	20,275	481	481	100.00%	20,275	20,275	法定財務諸表
合計	360,754	281,062	79,692	69,920	69,920	-	79,692	107,507	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業(株)	15,300	-	-	15,300	平成17年度、18年度及び26年度
合計	15,300	-	-	15,300	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月未払分)	職員	17
障害補償年金等	職員	3
その他	職員等	1
合計		22

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	13,508	430	△ 2,152	10,925
整理資源に係る引当金	3,615	385	44	3,273
国家公務員災害補償年金に係る引当金	371	15	32	387
合計	17,494	831	△ 2,075	14,587

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	83
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	1
合計		84

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	9,441	2,472	2,309	14,223
賞与引当金繰入額	771	185	173	1,130
退職給付引当金繰入額	△ 1,416	△ 340	△ 316	△ 2,074
補助金等	136,257	-	-	136,257
委託費	10,723	3	706	11,433
交付金	8,345	-	2,175	10,521
分担金	18	-	-	18
拠出金	2,294	-	-	2,294
独立行政法人運営費交付金	13,518	-	-	13,518
エネルギー対策特別会計への繰入	100,800	-	48,164	148,964
労働保険特別会計への繰入	85	-	-	85
庁費等	25,144	2,623	1,997	29,766
その他の経費	821	101	87	1,010
減価償却費	1,300	3,707	1,283	6,292
貸倒引当金繰入額	0	1	0	2
資産処分損益	535	82	2	620
資産評価損	5,000	-	-	5,000
本年度業務費用合計	313,641	8,836	56,585	379,064

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	5	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対策事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	700	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	4,022	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	3,732	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	広域臨海環境整備センター	6	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	3,996	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間団体	1,303	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の市及び町が施工した一般廃棄物の処理施設整備事業に対する補助率差額の補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	81	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	59	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	39	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独) 環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	11,035	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	266	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	2,874	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境研究総合推進費 (目) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	研究者、国立大学法人等	1,008	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独) 国立環境研究所	1,702	(独) 国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	5,030	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業費の補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	47	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
< 交付金 >			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	592	大規模災害発生時における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、平時からの備えとしての地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から市町村が実施する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	89,581	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	3,720	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	898	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進 交付金	地方公共団体	1,085	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交 付金	地方公共団体	1,049	「地域再生法」により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を交付
(項) 生物多様性保全等推 進費 (目) 生物多様性保全推進 交付金	民間団体等	130	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業 推進費 (目) 沖縄振興公共投資交 付金	地方公共団体	6	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	967	地方公共団体が行う国定公園、長距離自然歩道(国立公園及び国定公園区域外)等の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	9	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給 付支給事務費交付金	地方公共団体	1,069	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事 業交付金	(独) 環境再生保全機構	453	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復 施設整備交付金	地方公共団体	177	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 地域活性化推進費 (目) 地域活性化・効果実 感臨時交付金	地方公共団体	229	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」で追加され、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図ろうとする交付金
合計		136,257	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	235	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 認証排出削減量等取得委託費	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ、京都議定書の約束を履行するため、CDM、JI等の京都メカニズムを活用し、認証された排出削減量等の取得をするための業務を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	59	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務の委託
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	21	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	22	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	181	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	284	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体等	273	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	43	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	70	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	411	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	167	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	39	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	60	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	106	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	236	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	191	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	4,053	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	(独)国立環境研究所	58	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	115	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	4,177	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	18	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	158	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	3	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全調査委託費	民間団体	12	放射能及び放射線被ばくに関する測定を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	42	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	344	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	38	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
合計		11,433	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独)環境再生保全機構	8,345	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,175	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,521	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	5	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	9	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
合計		18	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	171	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	984	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	319	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所等が行うプログラムの実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	322	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	51	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	26	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	239	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	13	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
合計		2,294	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 国立環境研究所	11,829	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独) 国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(独) 環境再生保全機構	1,688	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独) 環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	13,518	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	800
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	525
	国有財産使用収入	個人等	246
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,014
諸収入	許可及手数料	民間団体等	0
	弁償及返納金	地方公共団体等	8,344
	雑入	民間団体等	32
負担金	東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	地方公共団体等	1,739
合計			13,705

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△0		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
	小計	△0			
財産の無償所管換等	財務省（本省）	14	土地	財務省（本省）より所管換	
		322	工作物		
		0	その他の債務等		
		1	退職給付引当金		
	東日本大震災復興特別会計	9	土地	東日本大震災復興特別会計より所管換	
		319	建物		
		475	工作物		
		10	物品		
小計	1,152				
財産の無償所管換等 （渡）	財務省	△13	建物	財務省へ引継	
		△150	工作物		
	小計	△164			
財産のその他増加		109	建物	誤謬訂正・報告洩れ	
	小計	109			
財産のその他減少		△0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ	
	小計	△0			
その他		△1			
	小計	△1			
	合計	1,096			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	8,227	8,227	
行政財産	-	8,227	8,227	
土地	-	8,034	8,034	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
立木竹	-	192	192	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
出資金	△ 51,856	52,886	1,029	
（市場価格のないもの）	△ 51,856	52,886	1,029	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
合計	△ 51,856	61,113	9,257	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	800
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	555
	国有財産使用収入	個人等	246
	小計		801
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,032
諸収入	許可及手数料	民間団体等	0
	弁償及返納金	地方公共団体等	8,270
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,739
	雑入	民間団体等	28
	小計		10,038
合計			13,674

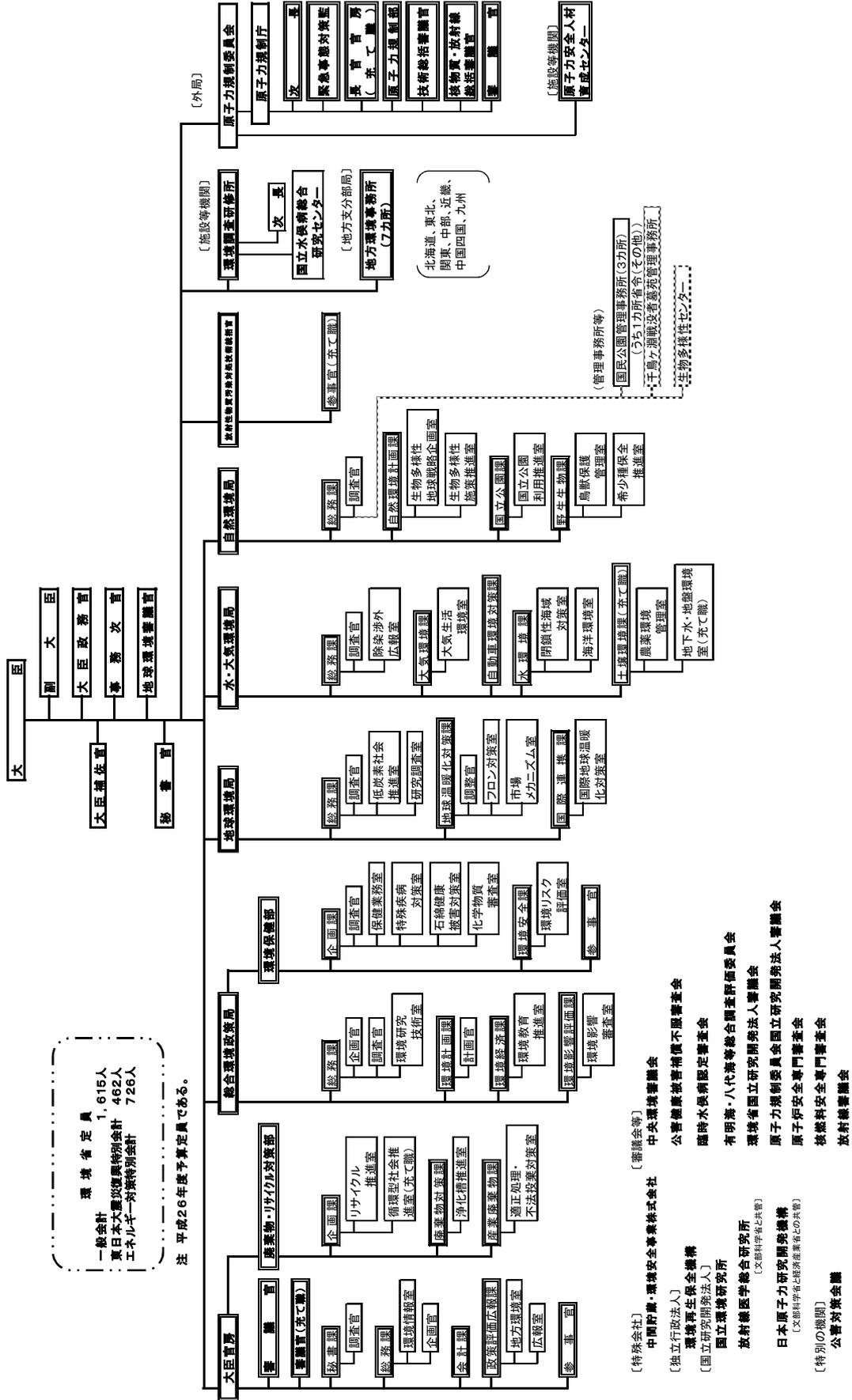
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

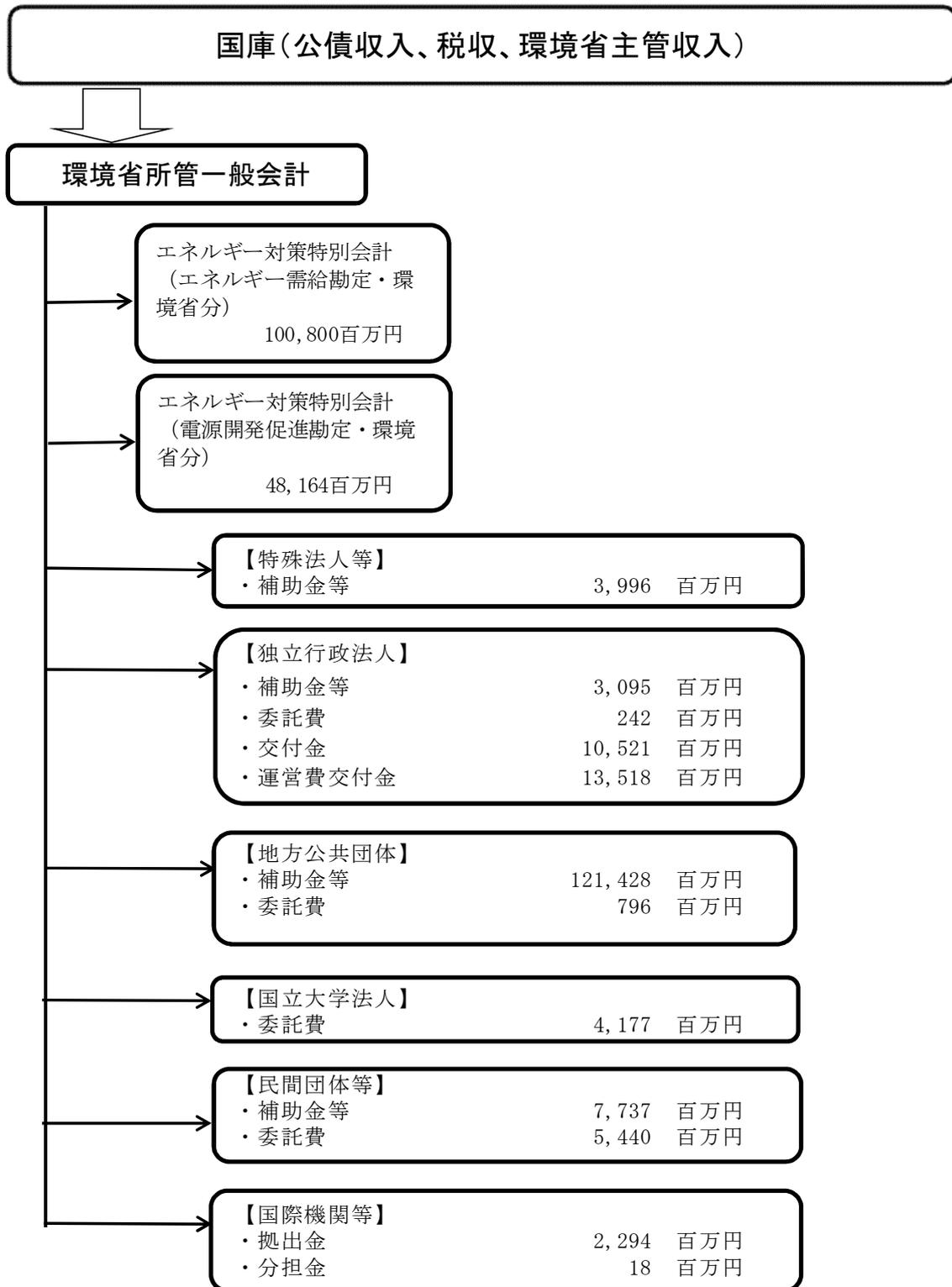
環境省機構図 (平成26年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(単位：百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成26年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額6,031百万円に対し、平成26年度の収納済歳入額は13,674百万円である。収納済歳入額の主なものは、独立行政法人環境再生保全機構からの、自己収入増加に伴う運営費交付金残額の納付金等である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに災害等廃棄物処理事業費負担金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額304,303百万円に対し、予算補正追加額68,657百万円、予算補正修正減少額1,293百万円、内閣府からの予算移替増加額6,048百万円、国土交通省等への予算移替減少額1,007百万円、前年度繰越額76,648百万円、歳出予算現額は453,587百万円である。

この歳出予算現額に対する平成26年度の支出済歳出額は379,435百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が63,491百万円で、不用額は10,660百万円である。

平成26年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	13,674
政府資産整理収入	800
回収金等収入	800
雑収入	12,873
国有財産利用収入	801
納付金	2,032
諸収入	10,038

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	379,435	63,491
(組織) 環境本省	318,473	63,076
001 環境本省共通費	11,592	-
002 地球温暖化対策推進費	5,658	-
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	100,800	-
004 地球環境保全費	2,009	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	4,499	2,514
792 放射能調査研究費	141	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	16,899	24,844
651 地域活性化推進費	229	-
007 廃棄物処理施設整備費	94,959	27,542
745 北海道開発事業費	3,720	90
739 離島振興事業費	898	-
645 沖縄開発事業費	1,085	1,340
613 地域再生推進費	1,049	1
008 生物多様性保全等推進費	4,504	1,386
009 環境保全施設整備費	689	1,244
601 沖縄振興交付金事業推進費	6	3
809 地域自主戦略推進費	9	-
010 自然公園等事業費	8,881	1,724
011 化学物質対策推進費	1,216	-
012 環境保健対策推進費	16,551	205
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,345	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	936	-
015 環境政策基盤整備費	11,590	910
016 環境調査研修所	1,027	-
017 環境調査研修所施設費	19	155
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,688	-
019 独立行政法人国立環境研究所運営費	11,829	-

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	1,702	564
022 環境研究総合推進費	5,224	-
021 地球環境保全等試験研究費	158	-
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	85	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	411	9
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	47	538
(組織) 地方環境事務所	5,367	299
031 地方環境事務所共通費	3,465	-
033 地方環境対策費	1,911	299
(組織) 原子力規制委員会	55,585	115
051 原子力規制委員会共通費	3,528	-
052 原子力安全確保費	3,486	8
054 放射能調査研究費	404	106
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	48,164	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>63,371 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1,872 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>660 億円</u>